

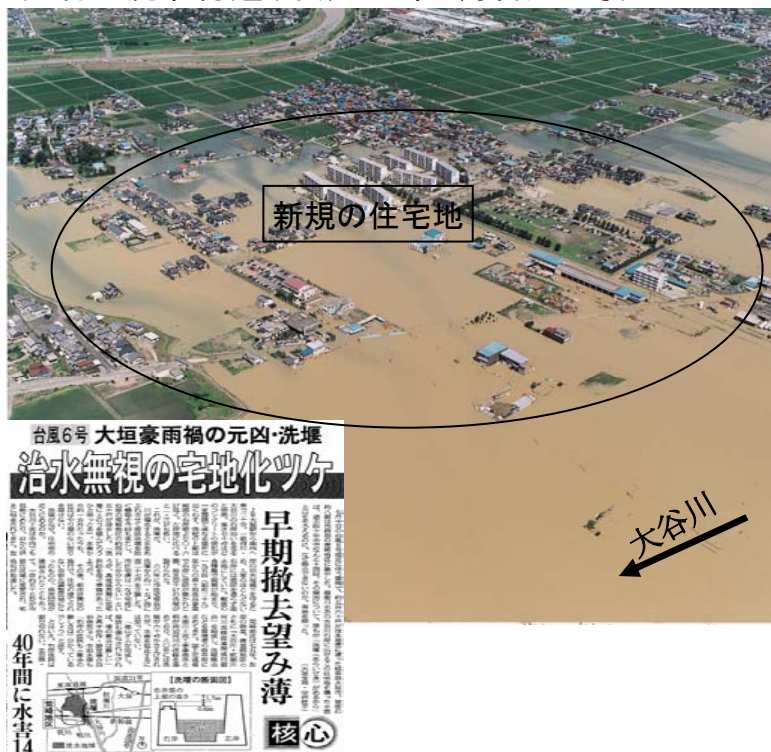
①. 氾濫時等も被害にあいにくい住まい方等へ転換する

資料6-2

現状の課題

浸水常襲地域において新たな宅地開発が行われ浸水被害を受ける例が顕在化

大谷川洗堰付近(平成14年7月台風6号)



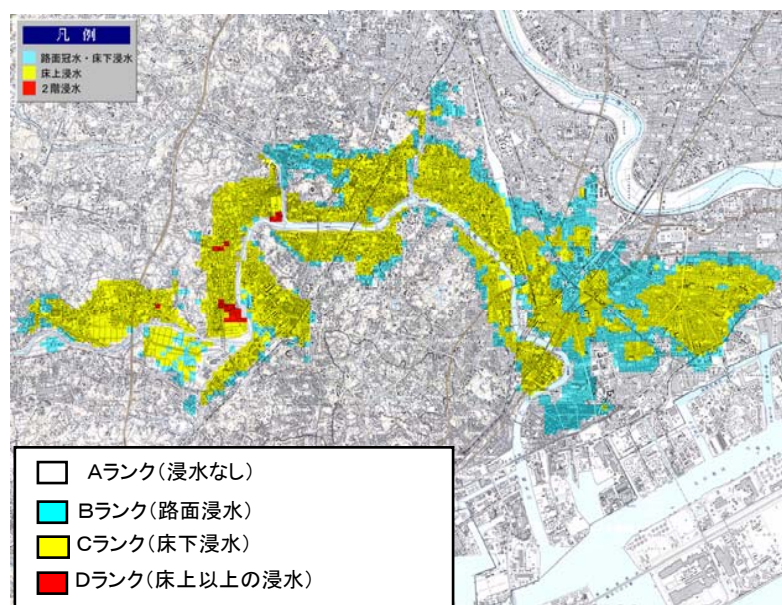
土砂災害危険箇所において新たな宅地開発が行われ土砂災害を受ける例が顕在化
広島県広島市 平成11年6月梅雨前線豪雨



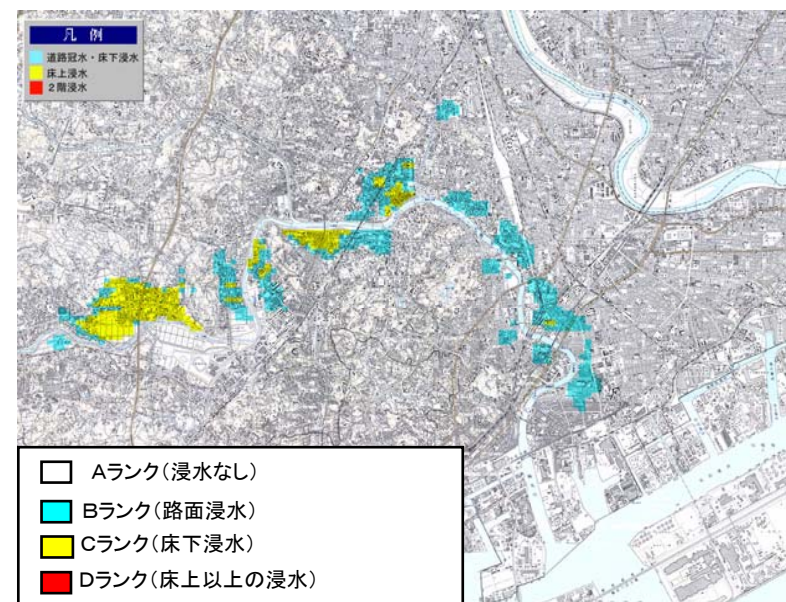
個々の地域の浸水危険度が実感できるよう情報提供

- ・現況治水施設の能力を評価し、できるだけ細分化した地区毎の危険度をランク別にわけて公表
- ・治水施設の整備の進捗に応じた浸水危険度の変化もあわせて公表

現況



治水施設整備後



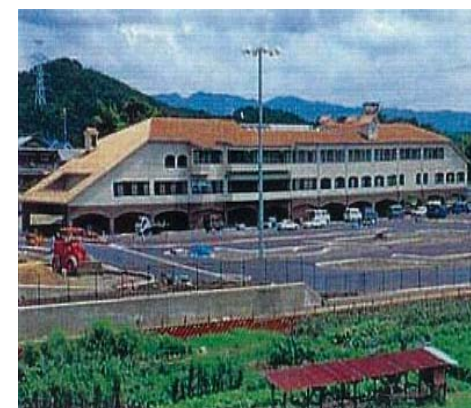
浸水常襲地域等における土地利用規制の導入

- ・災害危険区域
- ・市街化調整区域
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・その他の土地利用規制等、新たな制度の導入

個々人の備えへの誘導 (助成等の支援、ガイドライン作成等)

●浸水に強い建築構造等

- ・ピロティー建築による耐水化
- ・防水壁(愛媛県大洲市の松下寿工場)



●止水板・土嚢等の常備への誘導

- ・止水板の設置(鶴見川流域)
- ・土嚢の常備



②. 氾濫流制御施設により洪水氾濫等のエリアを拡大させない

被害拡大の防止

早期排水など容易な復旧

確実な避難のための避難者の少数化

●二線堤の整備

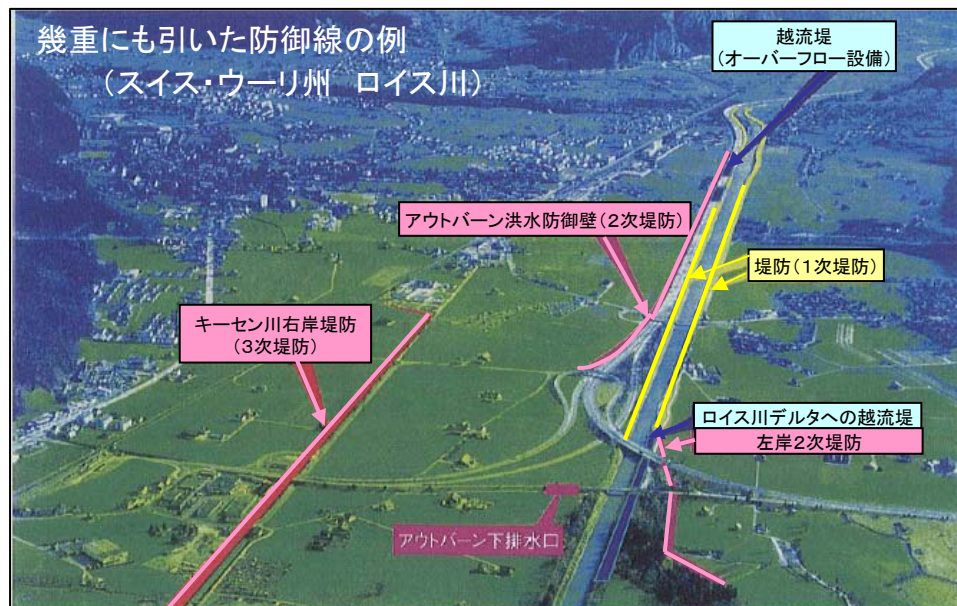
○愛媛県大洲市(肱川・矢落川)の事例

大洲市東大洲地区の暫定堤防(矢落川左岸)を越水して市街地に氾濫する洪水を拡散させないよう、市道の嵩上げによる二線堤を整備



○諸外国の事例

ドイツ、スイス、オーストリア等でも氾濫水の拡大を防止するため、道路等を高くするなどして幾重にも堤防を整備



○宮城県鹿島台町(鳴瀬川・吉田川)の事例

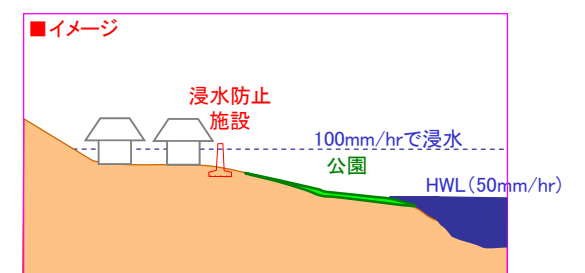
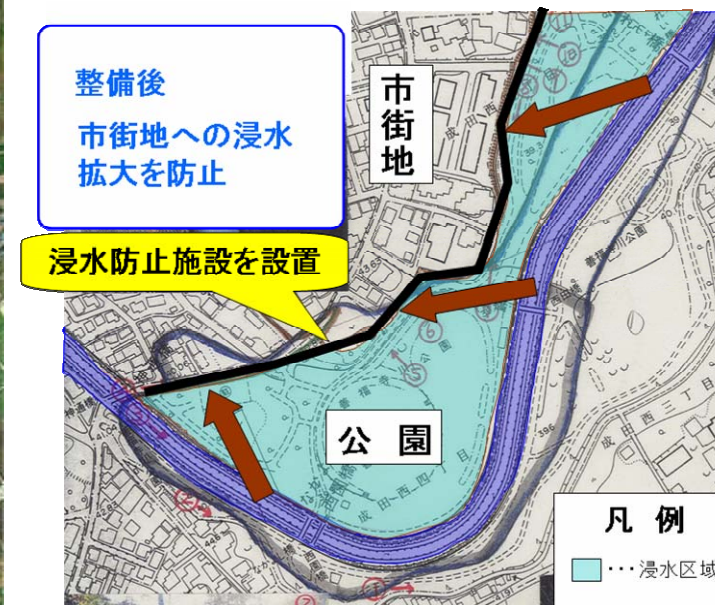
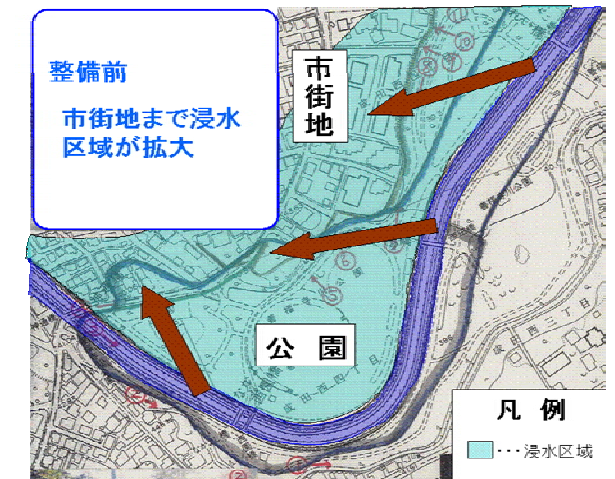
- ・昭和61年8月の吉田川の氾濫により鹿島台町市街地等は長期間に渡って浸水
- ・これを教訓として地域が大洪水に陥っても被害を最小限にとどめられるよう、鹿島台町、大郷町、松島町において「水害に強いまちづくりモデル事業」をスタート
- ・この事業の一環として二線堤の整備を実施



●浸水防止施設の整備

H18予算で措置

都市内の住宅地に浸水被害が拡大しないよう、土地利用状況も考慮しつつ、浸水拡大を防止する施設の整備を実施



③. 確実かつ円滑な避難を可能にする

● 氾濫時等にも機能する避難場所の確保

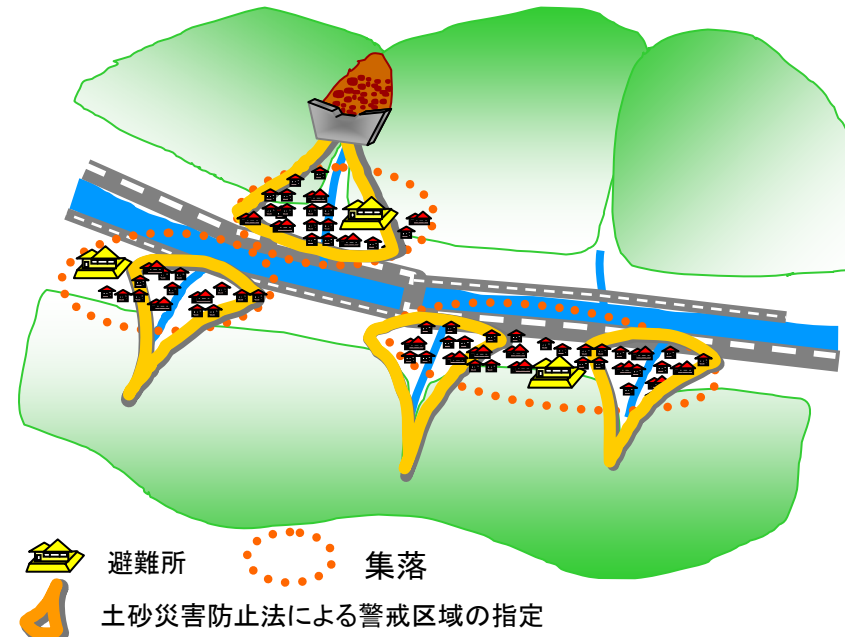
震災を対象とした既存の避難場所について、想定される浸水深の情報に基づき総点検を行い、必要な見直しを実施

H17.9の台風14号の際の避難所の状況(大谷川)



● 集落単位で避難所を確保

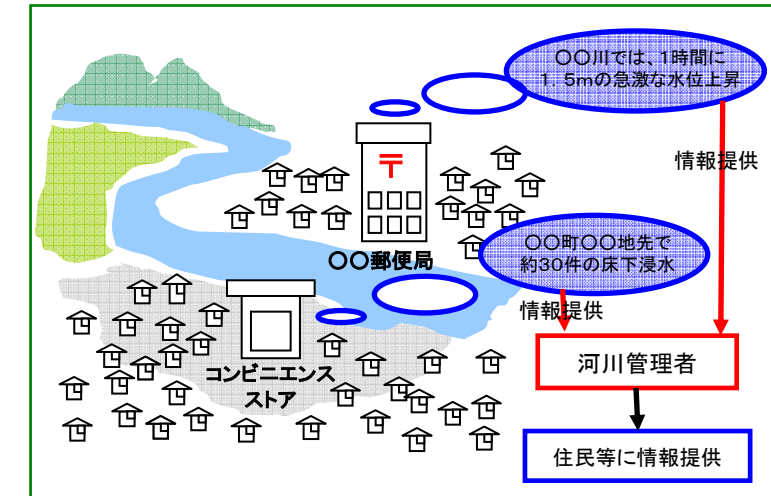
中山間地域においては、高齢者等災害時要援護者の避難を考慮して、確実に避難ができるよう集落単位で避難所を確保



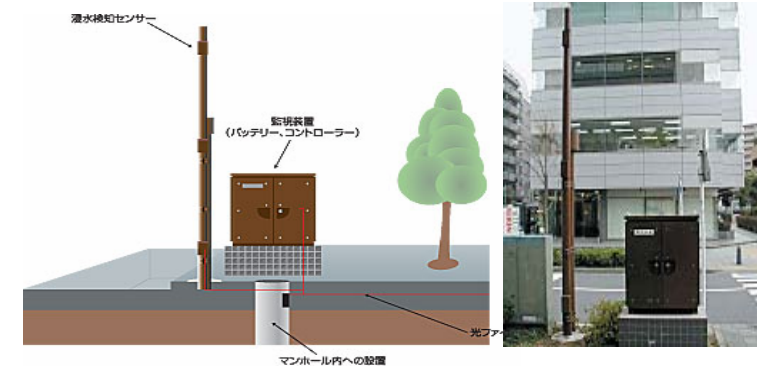
● 氾濫域における浸水情報の収集・提供

・浸水モニター制度の導入

氾濫域の浸水情報をすみやかに収集するためコンビニエンスストア、ガソリンスタンド、郵便局等から浸水情報を収集し、住民等に提供

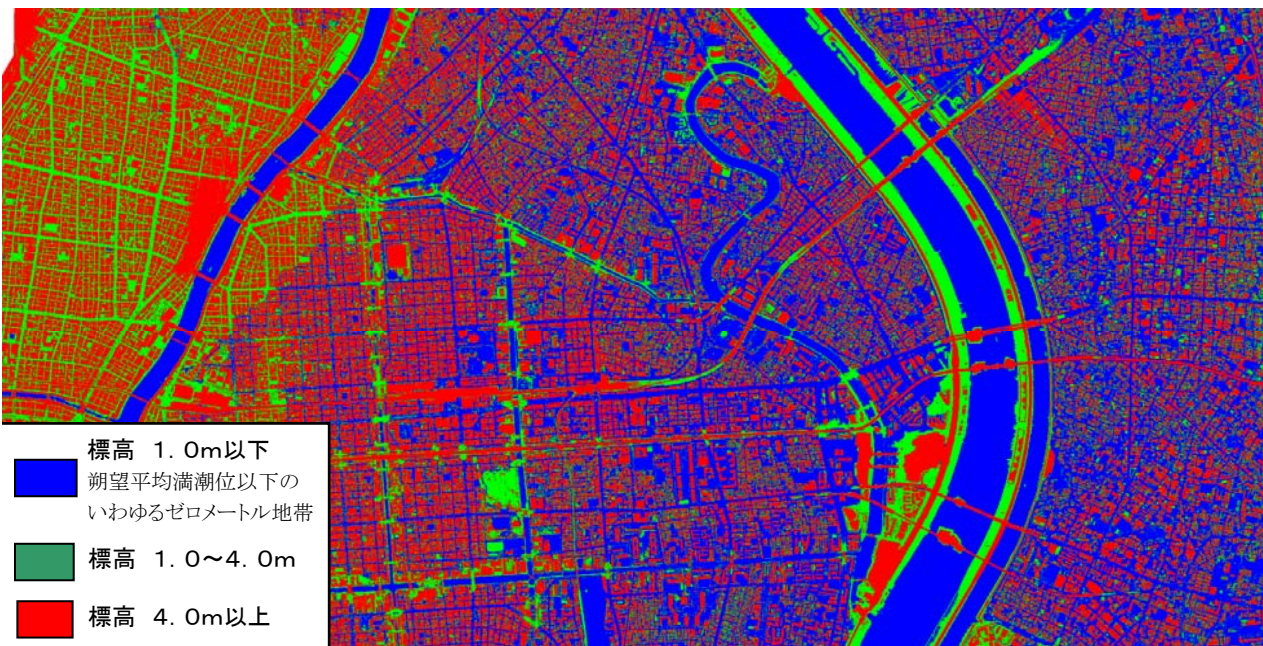


・浸水センサーの設置



● 氾濫時等にも機能する避難路・救援路の確保

ゼロメートル地帯の地盤の低い箇所(青色)において浸水被害等が発生した場合、地盤より標高の高い盛土構造の鉄道・道路(赤色)を避難路・救援路等として使用することが可能



氾濫時等においては、ペDESTリアンデッキ等も避難路としての活用することが可能



● 市街地での氾濫危険水位の表示

個々の地域の危険度を実感し、的確な警戒避難を促すため市街地等において氾濫危険水位を表示



④. 復旧・復興を効果的に行えるようにする

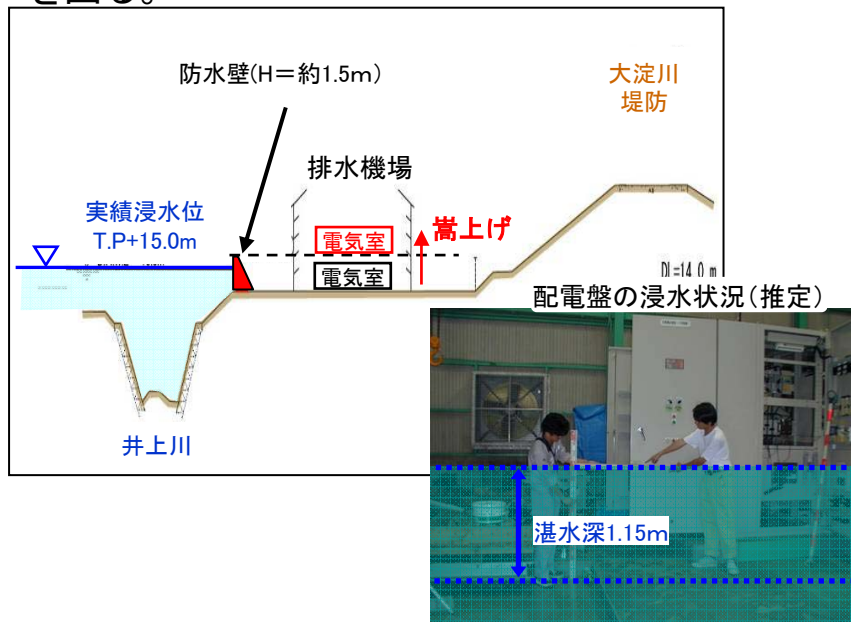
●基礎的公共施設、ライフラインの氾濫時等の機能維持

H17.9の台風14号による浸水被害により、宮崎市では浄水場が冠水したため機能が停止し宮崎市内3万世帯が断水。

完全復旧には、3カ月を要した。

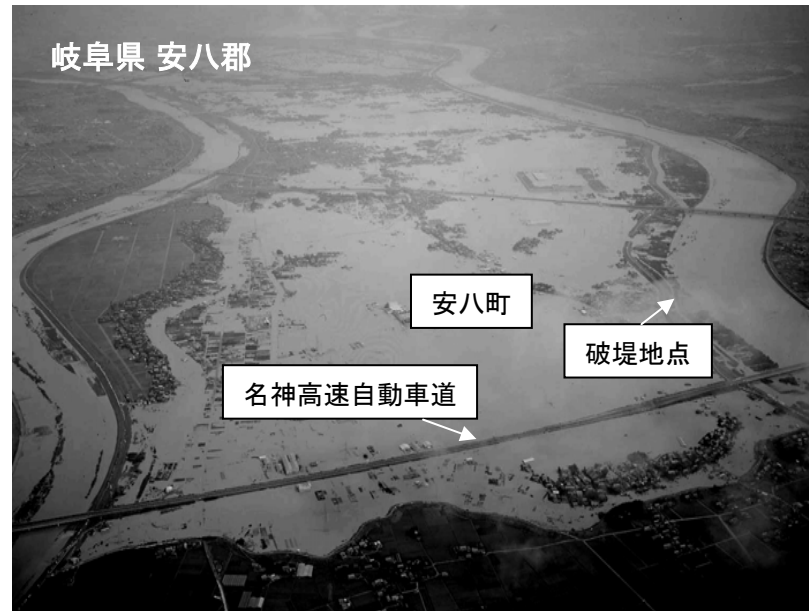


H17.9の台風14号において、大淀川(宮崎県)では飯田排水機場が浸水し機能停止。電気室の嵩上げや防水壁の設置により耐水化を図る。



●氾濫時等にも機能する救援路、復旧路の確保

昭和51年9月の安八水害時における名神高速自動車道(復旧路、救援路として緊急に活用)



平成14年7月台風6号による阿武隈川氾濫時における国道4号及び東北本線



昭和61年8月の鳴瀬川水系吉田川破堤氾濫時における、東北本線(盛土構造であったため氾濫時においても機能を確保)



復旧路、救援路として利用可能な高速道路への緊急時のアクセス確保



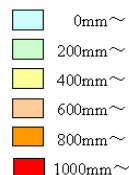
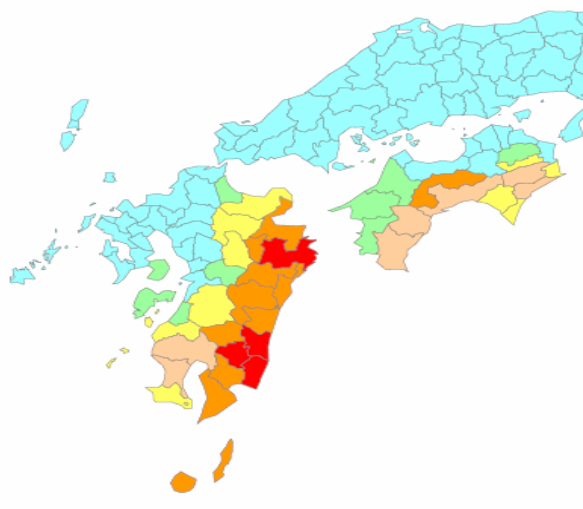
災害時には高速道路の側壁を撤去し緊急河川敷道路へのアクセスを可能とする協定をJHと締結。(復旧資材等を運搬)

台風進路予想等を踏まえた事前の危機管理体制の確立

気象庁

台風の進路予想や降雨予想を実施

24時間先までのエリア降雨予想



河川管理者・砂防関係事業者

シミュレーションの実施

洪水量の予測
土砂災害の発生予測

想定災害規模、想定災害箇所に応じ、
事前の準備・待機体制を確立

土嚢積みの実施等、実際の対応も事前に実施

- ・人員の確保
- ・連絡体制の強化・確認
- ・管理施設等の巡視・点検
- ・排水ポンプ車等の資機材の準備
- 等

水 防 団

市 町 村